

# 事務事業評価シート(平成20年度実績分)

## (1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名		担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名			
03601	滞納整理事務		住民税務課	徴収係	林 龍太郎	伊藤 公一			
	一次評価年月日	平成 21 年 7 月 2 日	連絡先(内線)	2109					
事務事業実施の根拠・位置づけ	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)					
	☒	一般	☐	特別	0230	税務総務事務			
	☒	一般	☒	特別	0231	賦課徴収事務			
	章		(コード選択)	6章	活気に満ちたまちづくり				
	節		(コード選択)	5節	地方分権化に積極的に対応する				
	項[基本施策]		(コード選択)	652	効率的で健全な行政運営				
主な取り組み		(コード選択)	6529	滞納整理					
関連する計画等への位置づけ		☒	第四次行財政改革大綱	☐	3ヶ年実施計画	☐	主要業務報告	☐	その他
事務期間		(開始)	年度 ~ (終了予定)	年度	☒	開始時期不明	☒	終期設定なし	

## (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

賦課された町税を滞納している者

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

滞納整理を実施し、滞納者数、滞納金額の縮減を図る。 納税の公平性を確保する。 町の自主財源を確保する。

- 滞納者に対し、町税等納税催告書を送付し、滞納現在高を知らせるとともに、年3回の滞納整理強化月間に合わせ滞納整理を実施します。
- 滞納者に対し、自主納付のための納税相談を行います
- 滞納者に対し、差押えによる滞納処分を行います。
- 滞納者に対し、不動産等の資産を調査し納税能力がない場合は、滞納処分の執行停止を行います。

## (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度(見込み)		22年度(見込み)	年度(見込み)	
①	指標名	滞納整理月間における催告書送付件数		3,400	3,673	3,700		3,500
	説明	5月、8月、12月に滞納整理強化月間としての催告書の送付件数		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押		65	41	40		40
	説明	差押え件数(差押え解除を含む。)		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				

## (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度(見込み)		22年度(見込み)	年度(見込み)	
①	指標名	滞納滞納月間における徴収率		10.00	7.18	7.00		10.00
	説明	12月の滞納整理強化月間としての徴収率		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押		2,000	823	800		1,000
	説明	差押換価金額		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				

## (5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法

☐

決算書・予算書等に記載の数字

☒

按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度															
			決算	決算	見込み	見込み															
		(千円)	37,110	31,660	24,159	24,159															
対前年比		%	98.2	85.3	76.3	100															
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)																					
		(千円)	0	0	0	0															
B) 一般財源(税金)																					
		(千円)	37,110	31,660	24,159	24,159															
①事業費		(千円)	350	350	350	350															
対前年比		%	100	100	100	100															
②人件費の概算		(千円)	36,760	31,310	23,809	23,809															
対前年比		%	98.2	85.2	76	100															
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費												
	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22								
町職員(正規職員)	0.12	0.12	0.12	0.90	0.12	0.12	0.90	0.90	0.90	1.84	1.85	1.85	4.62	3.76	3.00	3.00	34,548	29,098	21,597	21,597	
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2,212	2,212	2,212	2,212

指標化

**(6) 項目別評価 [Check]**

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか		A 増加傾向にある      B 変化していない C 減少傾向にある      D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある      B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる      D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である      Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある →
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している      Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある →
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった      C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している →      A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある →      滞納対策に対する庁内の意思表示統一、滞納者の情報交換、協働徴収。県滞納対策室との協働滞納整理の実施。 C 今後も可能性はない →
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし      C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している      A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している →      他の行政機関、上伊那広域内構成市町村内の連絡会、県内徴収部会等で公平性、やニーズを把握し手いる。対象者の声は、内容を精査し業務に生かしている。 C 把握していない

**(7) 改革改善 [Action]**

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     
 イ. 見直しのうえで継続する     
 ウ. 終期設定     
 エ. 廃止     
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

**事業改善の経過**

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

総合催告書の発送方法を変更する。滞納者の生活状況の把握をするための生活状況記入シートの導入。基幹システム更新に伴い交渉記録の共有化をはかる。退職によって特別徴収から普通徴収に切り替わり希望する者に対し納税計画を立てさせ分割納入を約束させる。

**事業の方向性の具体化**

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

21年度予算見積書への反映  あり  なし

[反映内容]

・各税目において、課税客体の再確認。

**(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)**

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

A. 貢献度 大       D. 上位施策なし  
 B. 貢献度 中  
 C. 貢献度 小

経済不況と職員削減の中で、徴収率を維持していくことは、非常に厳しいものがあるが、滞納者に対して日頃の接触と、滞納整理期間の集中的な取り組みをあわせながら対応して行く。

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     
 イ. 見直しのうえで継続する     
 ウ. 終期設定     
 エ. 廃止     
 オ. 休止

➡  b 上記 a~e を選択